

Kメンバー意見照会回答

(平成26年度 第4回 平成27年 2月 9日実施)

(平成26年度 第5回 平成27年 3月 12日実施)

(平成26年度 第6回 平成27年 3月 24日実施)

1. 市民の方々に、公共施設についての現状を知っていただくため、「みんなで考えてみませんか？これからの公共施設（予定）」というテーマで、シンポジウムの開催を予定しています。来場される市民の方々に、共に公共施設について考えていただくために、どのようなことをどのようにお伝えするのがよいと思われますか？知りたいことは何だと思われますか？

Kメンバーの方々には、昨年8月の研修会にて、岸和田市の公共施設を取りまく状況についてお伝えしましたが、こんな内容が分かりやすかった、こんな内容について説明がほしかった等もお聞かせいただければと思います。また、このような形式（講演、パネルディスカッション、市民との対話形式など）で行うのがよい、こんなことをしてみてもどうか、など、どのようなことでも構いません。ご意見をお聞かせください。

A	1. どのようなことをどのように・・・ ①市内に存在する主だった公共施設を機能別に列挙し、その利用頻度を月毎に人数、団体数を示す。その際、表示はグラフではなく具体的な数字で表示する。 例：役所系統（各地域の市民センター等） 運動系統（体育館、グラウンド、プール、公園等） ホール系統（マドカ、なみきり等） 観光施設系統（お城、だんじり会館等） 図書館 ②各地域の市民センターを利用して、小規模の市民との対話形式が望ましい。そして、それらを集約した形でのパネルディスカッションに持ち込むのがいいと思います。その際には、提携している和歌山大学の協力を仰ぐとともに、選挙権が18歳以上に改正されることを見越し、地元高校生の観点を拾うためにも産業高校生の参加を望みたい。
B	これからの公共施設と思うに 利用効率の高い例（良い例 各種教室や会員数の多い例） 災害時の避難場所として使用可能な施設の例 統廃合可能な施設の例 岸和田市の予算（土地、建物、管理）現状と施設の利用頻度掌握状況 大まかな意見ですが 良い例を示すことも積極的に希望します。
C	私は、シンポジウム開催にあたり、現状公共施設の何を目的として使用しているのかの説明を行う事が良いと思います。

	例えば、春木地区にある、女性センターって何？？と思いますし、調べなければ何を目的としているのかわかりません。市民に何を目的としている施設かの説明を行い、再編整備を行う際、何を重点的に考え整備したらよいのかアンケートを取ると共に、現状について知ってもらう事が大切です。 8月の説明会の際、資料としてはわかりやすいいいと思いました。 メンバー内でグループディスカッション等を行うとよいと思います。違う意見等も出てより良い会議になるかと思います。
D	Q1. シンポジウムでどのような内容をどのように伝えるのか。 また、市民として知りたいと思うことは何か A1. 種類別の公共施設の利用状況についてのアンケート結果や市としての分析を踏まえ、現状を分かりやすく説明し、利用率の低い施設については、今後、どのように考えていけばいいのかという問いかけを市民に対して行い、市民は公共施設に対して、何を求め、魅力ある施設づくりへの市民参加を促す。 できれば、このような内容を基調講演で、問題提起をしていただければ、参加者の関心が高まると思いますが、基調講演でなくても8月の研修会での映像を見ていただくことでも良いと思います。また、できれば、全国の自治体での新しい事例等をあらたにご紹介すれば、市民にとってより新しい情報提供をもとに考えられると思います。 また、パネルディスカッションの時に、参加者には事前に意見・質問ペーパーを配布し、加えて会場の参加者からの声も聞くこととし、参加者も準パネラーになれば、会場の雰囲気も盛り上がり参考となる意見も出されると思います。 Q2. 8月の研修時の映像資料等の活用等について A2. 映像資料の内容は、工夫された公共施設の事例としてとても参考になりよかったと思いますが、岸和田市の厳しい財政状況との関連性が分かりにくいいため、市民にとって施設の廃止、統合、複合化への移行についての理解を得ることが、大変難しいと思います。 市民には、岸和田市域全体について考えていただくことが大変重要であり、その問題提起が必要かと思います。市民は、どうしても身近なところに目が行きがちなので、少し大きい視点で捉え、考えていただくためには、行政の誘導が一定、必要だと思います。
E	1. 公共施設の削減ありきを前提としたシンポジウムにしない。 2. 参加者市民の意見をよく聞くシンポジウムにする。 すなわち パネルディスカッション+市民との対話形式のシンポジウムにする。
	2. 平成26年11月25日に開催された、第2回公共施設マネジメント検討委員会で使用された資料「施設ごとの課題把握とあり方の方向性」をお読みいただき、各施設のあり方の方向性について、Kメンバーの皆様のご意見をお聞かせください。 参考資料として、「施設一覧」も添付させていただきます。
A	添付資料通りで問題ないと思われる施設 I. 市内に複数ある施設

	2. 生涯学習施設：公民館、図書館、運動広場、 3. 文化振興施設 4. 保健施設：ちびっ子ホーム、保健センター 5. 産業振興：観光施設 6. 生活安全施設：駐車場、支所、市民センター 7. 公営住宅 Ⅱ. 市内の単独施設 きしわだ自然資料館、産業高校、大沢山荘、女性センター 再考の必要ありと思われる施設 ■保育所、幼稚園、小学校、中学校 ※幼保一元化はやはり考えるべき状況だと思います。当然のことながら、幼少連携などは取組中だと思います。一概には言えませんが、幼少期は多様な人物との接触が人格を育むと考えますので、小規模校の集約や大胆な統廃合も考えるべきだと思います。 ■体育館 特に春木体育館は、老朽化した公民館との一体化が必要。また、場所的に避難施設たりえず移転の必要性も考慮すべきです。 ■プール 使用期間がわずか2か月との考え方が示されましたが、市内には民間を除いて室内プールが一か所もない現状をどう考えるか？ ■高齢者ふれあいセンター、老人集会所 絶対数が少ないとは思いますが、チビっ子ホームとの集約、連携を図るのも一考だと思います。老人から子供達へ伝えるべき知識、遊び、地域の歴史等伝承すべきことがたくさんあり、また高齢者の生きがい作りの一助にもなると思います。 的外れな質問ですが、競輪場は市の施設ではないのですか？もし、これが市有施設ならば競輪だけでなく総合スポーツセンターとして生まれ変わらせれば良いと思います。 いずれにしても、大震災から4年、これからの施設は全て大災害に対する防災面と、避難施設としての役割を果たせることを最大限に考慮すべきだと思います。その際には、海岸部、河川沿い、湖沼近辺、山間部等地域に特化した施設となることを願います。
B	資料を何度も読みましたが居住地域の施設等は理解できているが、他の地域のことは無知に等しいとわかりました。そこで、岸和田市の特色である6つの地域で構成するコミュニティの単位を活用する。町会長レベルへの情報開示することにより、施設の利用頻度や目的がその施設にあっていないか、あるいは単に町会の第2会館的な利用がされていないか、また災害等の避難施設となるのか、老朽化して統合することで生きた施設に生まれ変

	わるのか、地域の町会長レベルなら把握していると感じている。 この地域をネットワークすることも緊急時の対策に生かされるのではないのでしょうか。方向性の話に参考になるか、適切かどうかわかりませんが、感じた次第です。私事ですが、校区青少年指導者部会 10 年になり昨年（平成 26 年）より地域市民協議会の事務局を担当しています。年に 2 回程度ですが 6 つの地域の事務局長が集まり地域の活動報告を互いに行っています。この経験から施設の利用の情報が得ることも出来ました。 市から（自治振興課）の地域町会連合会長へ働きかけにより、地域市民協議会が活動できていることもわかりました。
C	小中学校の縮小については、私は難しいと思います。学校は緊急避難所として指定されているので、無くす等になれば地域住民が困ると思います。又、学校施設を無くすと地域の子供が違う学校に登校する際に抵抗が生まれる事、通学時間に時間を費やすと思われるます。また、中学校で通学に時間がかかると、部活動に参加も難色を示す生徒も増えることも考えられます。 耐震問題については、現在積極的に耐震化工事を行う中、もし児童数が今後減ると考えられるのなら暫定施設として利用できる建物（在来鉄骨造）等が良いと思います。 学校＝RC造ではなく、維持管理や除却時の費用も検討しなければならないと思います。 幼稚園児数が減少すると小学校入学数にも影響が出ます。 図書館についてですが、実際に私自身が利用する事はありません。利用しない理由は2つあり、 ・本（書物）を読まなく、電子図書を利用してしまふ。 ・場所が遠い の2点となります。 今後図書館としての施設だけの運営では困難かと思っています。 静岡県藤枝市の図書館には図書館と民間商業施設を合築させた例があります。岸和田市では図書館+自然博物館と何かを合築する事も考えられるのではないかと思います。買い物に行き、帰りに寄れる図書館（公共利用へ）、図書館の帰りに買い物に寄れる（民間施設利用へ）双方の目的が達せられるので良いと思います。 今後スクラップビルドではなく、今ある施設をどう有効活用するのか、利用者向上を考えるのであれば民営委託を進めます。民間企業が運営管理をすると施設利用価値を向上し民間企業の利益となります。結果、民間企業が潤い、市民も利用するので良いと思います。 私は従来通りの手法ではなく、新しい運営及び施設管理の新たな手法の検討が必要かと思っています。
D	I 市内に複数ある施設 1. 学校教育施設 （1）幼稚園

併設小学校の余裕教室の活用により、総量を削減する。

(2) 小学校

地元住民、保護者との協議により、余裕教室の有効活用を図る。

(3) 中学校

中学校には、余裕教室がないようなので、余裕が生じた場合は、有効活用を図る。

2. 生涯学習施設

(1) 公民館

地域コミュニティ活動の拠点としての活用を図り、特定利用者料金を検討する。

(2) 図書館

生涯学習の拠点として重要な施設であり、直営が望ましいと思うが、コスト面から指定管理もやむなしと思う。

ただし、運営内容については、行政の関与は必要である。

(3) 体育館

中央体育館、春木体育館の建て替えは、必要ないと思う。

山手地区に1か所新たに建築すれば、山手と海側に各々1か所配置されることとなり、市域全体でバランスが取れると思う。

(4) プール

現在のプール運営を維持する必要はなく、民間スイミングと契約し、必要な時期にうまく活用できるようにすれば、よいと思う。

(5) 運動広場

地元との貸与関係にはバラツキがあり、地元住民との協議も踏まえ、コスト面を考慮し、住民が利用しやすい方法を選択することが望ましい。

3. 文化振興施設

(1) 浪切ホール、文化会館、自泉会館

浪切ホール、文化会館は民間活力の活用を検討し効率的・効果的利用を自泉会館は、文化的視点に基づき、があり方を検討すべき。

4. 保健・福祉施設

(1) 保育所

民営化の検証を行う。

(2) チビッコホーム

小学校の余裕教室など既存施設の有効活用を図る。

(3) 高齢者ふれあいセンター

新総合福祉センターや公民館等に新たな機能を持たせる。

	(4) 保健センター、泉州北部小児初期救急広域センター 保健センターの機能は重要であり、単純な複合化は難しいとが、検討の余地はあると思う。 なお、救急広域センターは、抜本的に見直すべきだと思う。 5. 産業振興・観光施設 (1) 観光施設 五風荘の例にもあり、指定管理で維持することが望ましい。 6. 生活・安全施設 (1) 駐車場 指定管理者への委託により継続させる。 (2) 支所 支所機能を分析し、近隣施設との複合化も検討する。 (3) 市民センター 地域コミュニティの活動拠点として、運営面において創意工夫を図り、複合化を視野に入れて有効に活用できるよう検討する。 7. 公営住宅 (1) 市営住宅 入居者の実態に合った住宅建設が望ましいと思うが、民間住宅の空家の活用も検討し、地域の人口構造に対応した、住宅の確保策と連動させる必要があると思う。 高齢社会に対応した、住宅の確保策が重要になると思う。 なお、現在の入居者のニーズなどを踏まえ、投下資本を最小限に抑制できる建設計画が必要になると思います。 Ⅱ 市内の単独施設 <きしわだ自然資料館> 施設の必要性は、十分認識できるので、民間への運営委託方法を検討する。 <産業高等学校> 市立の高校として維持する必要はなく、府立・私立への転換が望ましいと思う。 <大沢山荘> 地元住民との協議に基づく解決策で良いと思う。 <女性センター・消費生活センター> 新総合福祉センターや既存の公民館等との統合・複合化の方向で検討する。 3. 平成 26 年度から始めましたKメンバー制度ですが、メールでのやりとりという点は、実際になさってみていかがでしたでしょうか？全体を通して感じたこと、思うことなど、自由
--	--

にお書きください。また、改善すべき点がありましたら、お聞かせください。	
A	改善点：いつも送られてくる内容として、現在の市の状況説明等がありますがその中にポツと質問が含まれているように感じましたので、質問項目のみの項目を設け、1. ～ 2. ～等とした方が理解しやすかったように思います。
B	メールのやり取りは成功していると思います。都合上メールチェックのタイミングも悪いときがありましたが、自宅で対応が可能なので何時でも返信出来る良い点があります。時には理解しにくい時もありましたが、なんとか出来ました。 特に、市内の地域割の図面は良かったと感じました。また、担当の方の文章が明瞭なので、気持ちが伝わってくるように思います。図や写真等挿入していただければ、イメージしやすいです。
C	私が感じた事です、やはりメールのやり取りだけでは前に進まないと思いました。私にとっては一番初めの研修会のような集まりが良いと思います。いつメールが来るかもわからないままでしたし、私も公が多忙な時期もあり早急にメールでの返信が出来ないところもあり御迷惑をおかけいたしました。来年度に向け、会議等を増やしメンバーと市担当者との意見交換会を実施出来るよう御願いたいと思います。
D	メールでのやり取りだけでは伝えきれないところもあり、年に1回程度は直接、集まって議論できる場があってもいいのではないかと思います。私自身は、とても、有意義であったと思っています。

※ 表中のアルファベットは、同一メンバーを表しています。また、文書公開にあたり、表記等一部変更している場合がありますが、回答の要旨は原文に基づいています。

(平成27年度 第1回 平成27年 4月23日実施)

(平成27年度 第2回 平成27年 5月11日実施)

1. 研修会を受けて思うこと、率直な感想などをお聞かせください。	
B	スライドを見ることで感覚的に受け止めることが出来、概ね理解できました。研修内容として充実していたので良かったと感じた。難問というか解決していくにはクリアすること多いと思いました。他市の状況も参考になり説得力の一つになりました。
C	近年各自治体での悩みは少子高齢化、人口減、税収の減が懸念されております。今後、人口増を見込める事は非常に難しいと思います。岸和田市にずっと住みたいと思える魅力、誰もが住みたいと思う街づくりが必要となります。今までの考え方だけではなく、大阪府下の自治体で取り入れた良い事例、全国でおこなった良い事例を自己で学び良い意見が出来ればと思います。
D	きびしい財政状況下において、公共施設のマネジメントを住民サービスの向上と財政健全化の両面から検討していくためには、様々な課題を乗り越え、かつ、住民の理解をいかに得ていくことは、大変、難しいテーマではあるがやりがいのある事案だと、改めて思います。これから、その核心に迫り、様々な議論を検討会で行われると思いますし、具体的に計画に反映させていける意見を出さないといけないと更なる認識を得ました。市民の立場で、かつ、客観性をもって、私なりの意見を提示させていただこうと思っております。
G	今後、市行政がどのように展開するのかについて一部資料を拝読できたことはおもしろかった。1800億円の借財、30億円の内部留保の間をこのプロジェクトでいかにお埋めになるのかが興味深いと感じた。
H	研修会の開催、ありがとうございました。1度聞いただけでは、内容は把握できませんが、Kメンバー業務のきっかけづくりとして大変良かったです。マネジメント課の皆さんの顔が見られて良かったです。 内容として感じたことは、一通り網羅されていますが、市民として分かりにくい財政について、もう少し詳しく説明して欲しかったです。全て、ここがスタートだと思いますし、色々な公共サービスを市民に委ねようとしたときに、財政難であることを市民に十分理解してもらわないと参加者が集まりません。せっかくの研修会ですから広報活動として利用してもらったらいいいと思いました。
I	団塊の世代が高齢化により、ますます高齢社会が進むなかで、反対側では少子化が進み、生産人口が減少する現状を改めて知り、正直これからの日本についての不安というか危機感を感じました。岸和田市は人口が20万人で泉州地域では他市と比べはるかに多いと認識があり、上記のような問題には特に無関係という印象を持っていましたが、実際の人口の内訳を知るとやはり日本全体と同じ状況にあり、また収入は頭打ち、支出は増加傾向にある状況を考慮すると対岸の火事ではないとつくづく思いました。いや、過去の夕張市で

	は無いが、破たんの危機もあるのではという懸念が生じました。
J	一番驚いたことは、私のような年代が全く参加していなかったことです。改めて、若い世代の方々の、市の行事や行政への関心の低さを痛感いたしました。今回、参加させていただく経験を通じて、学び得たことや、感じたことを同世代の方々に伝えていき、若い世代がもっと岸和田市民として関心をもち盛り上げていけるような環境作りを、若輩ながら考えていきたいと思っております。
2. 岸和田市では、生活圏として小学校区を基礎とする1次生活圏、中学校区からなる2次生活圏、そして市内を6つに分けた3次生活圏を設定しています（添付ファイルをご覧ください）。市内15ヶ所に、その域内のサービス機能の中心を担う施設を配置し、概ね半径1kmの範囲ごとに施設の再配置と各施設の機能分担を検討しておりますが、これについての感想をお聞かせください。	
B	地域の分割発想は6地域がわかりやすい。半径1キロ範囲の考え方も旧市地域と山手地域の違いも感じたので、地域により半径500mの検討もあってよいかな。
C	施設の再配置と機能分担については難しいと思います。何を重点にするかが大切だと思います。区民センター的機能は各所に設置だと思いますが、例えば福祉センターが各所必要かどうか、高齢者が多い地区に設置する事は大事ですが、交通面を考慮して山滝地区、東葛城地区等には配置し、春木、桜台、八木、東岸和田にはどこか必要な場所に設ける等が必要かと思います。上記の4か所については阪和線や南海線からアクセスできる場所に設け、定期的にバスで送迎（有料）を行えばよいかと思います。 高齢者の場合は無料化でもいいと思います。再配置計画については、各地域の合意も必要だと思いますので東大阪市の市民ホール集約等の際の事例を参考にされたいかがかと思います。（市内2カ所のホール機能を市内中心部に集約したケース）
D	資料で示していただいた15か所のエリアの人口密度に濃淡はありますが、その中での住民サービスの提供内容・方法や施設利用の利便性に公平性を確保することは、大変、難しい課題があると思います。住民のニーズに対応していくことは、当然ですが、そこには限界があると思いますので、ミニマム行政サービスの観点で進めていかざるを得ないのかなと思います。高齢者、障害者を対象に考えても半径1kmは、行動できる妥当な範囲ではないかと思いますが、コンビニ等との提携により、もっと身近で提供できるサービスも検討の視野に入れた考え方もあるのではないかと思います。ただ、基本的には、半径1kmというブロックづくりはいいと思います。施設に持たせる機能分担との議論が必要かと思います。
G	これは研修時のスライドにあったかと思うが、こういった試みは積極的に進めるべきだと考える。実施後混乱を伴うかもしれないが、実際の利用者にとって利用しやすい形に変えていくべきだと考える。
H	住宅地区は、平面的に網羅されていますが、人口密度のチェックはしてあるでしょうか。この手方は、コンパクトシティの考え方と同じだと思います。日常の生活範囲を、徒歩か

	自転車で移動できる距離で設定しています。他県の先行しているコンパクトシティで問題になっているのは、空白化した中心市街地に人が戻らない、人口が元に戻らないことだと、Web 上に記載されていました。これからの岸和田市のまちづくりですが、財政上プラスになるような賑いを取り戻すために、どのようにすべきか、合わせて考える必要があると思います。大変難しい問題だと思いますが、省エネ社会にしながら財政にプラスになる「まちづくり計画」をし、それに合わせて、公共施設の扱いも考えるべきです。
I	15ヶ所以外に新たに施設を配置ということで私の認識が正しいのであれば、現在以上に新たな投資や維持・管理費が発生するということになりうるので、再検討が必要なのではと考えます。市民サービスが第一の考え方で、施設数の増加や機能分担を考えておられると思いますが、その前に市が（最悪なことを想定しますが）破たんをしてしまえば、もともともないと思います。収入の伸びが期待できない状況を考慮し支出を抑えることに注力が必要と考えます。可能な限り現存する施設で、または統合できる部分は統合した形での運営をめざし、財政面が安定傾向となった時点で、新たな取り組みを行うべきではと考えます。
J	（研修資料の）P28 の施設配置への配慮や交通手段の確保・工夫のところに書いていたように、機能集約による施設の統合は確実に必要なことであると思います。その時、最も重要視しなければならないことは高齢者の方々の施設までの距離の考慮。山手の方では一時間に 1 本程度の本数もあるので、それはもっと充実させることが必要ではないかと思います。（P45 の）O4 東岸和田市民センターと O5 桜台市民センターでは、範囲がかなり重なっているので、こういう施設から先に機能役割を明確に分けた方が良いと思います。これは、施設とは関係ないかもしれないが、コンビニ店がたくさんあるところでは、切手や郵便物を出せるように全店がしてくれると高齢者が助かると思います。岸城町にある図書館は、利用頻度は高く年齢の幅も広いので、今は「飲食禁止」ですが「一部のみ」飲み物コーナーを設け、飲み物を購入していただく収入を維持費として扱うのはできるのでしょうか。プールの件ですが、実際に私も天候で中止が多く、民間プールの使用を検討する方が維持費節約になると思います。
3.添付資料に各種類別施設の現状と事務局の考えを載せております。それを読んでいただき、今後どのような方向性で進めていくべきか各種類別施設ごとに考えをお聞かせください。また、その理由をお聞かせください。資料の水色の部分を回答していただくような形でお願いいたします。回答については、資料に直接記入していただいても、別で回答と理由を作成していただいても結構です。	
(1). 幼稚園	
B	方向性：小学校の余裕教室に幼稚園機能を入れ、1 小学校・1 幼稚園を維持。 理 由：小学校に進級してから顔見知りで安全にも繋がる。
C	方向性：幼稚園は現状のままで。 理 由：子育て支援に削減は不要。

D	方向性：近接、隣接幼稚園は、小学校の余裕教室の活用を進める。 理 由：総量削減を進め、余裕教室の有効活用を図るため。
G	方向性：縮小化 理 由：幼稚園需要者から保育園需要者に父兄の選択は傾斜していると考えから。
H	集約は賛成です。但し通園距離は配慮しなければいけない。 小学校内への移設は反対である。 理 由：①現在施設がある。 ②義務教育の小学校と同じ建物に入るのは不自然である。私立の施設もあるのだから、財政上の理由だけで一緒にするのはどうかと思う。
J	方向性：延長保育を充実させ、土日の働く親対応策改善。小学校内に幼稚園を移設。 理 由：民間保育所利用者が幼稚園に切り替えてくれ、女性が働きやすい市のイメージとなる。小学校内に移設することにより余っている教室や光熱費等の無駄を省けます。
(2). 小学校	
B	方向性：コミュニティ活動は現在も小学校単位を基準に実行されている。 理 由：余裕教室は有効活用により地域の活動拠点となりうる。
C	方向性：規模縮小を行い、廃校はしないようにして欲しい。 理 由：耐震性がない校舎は解体し、余剰地を地域の為に解放する。
D	方向性：各小学校の児童・クラス数の将来予測に基づき、余裕教室の活用を検討する。 理 由：子育て支援との連携と余裕教室の有効活用を図るため。
G	方向性：縮小化 理 由：箱モノは、時代時代のニーズにより可変する。通学に対しスクールバス等の運用で統合化をすすめるべきだと考える。
H	現在、小学校区というしほりがあるので、早急にというわけにはいかないだろうし、通学距離の問題もあるが、1 学年 1 クラスで 6 年間の教育は避けた方が良い。空きスペースの活用は賛成です。 方向性：1 学年 1 クラスの学校は統合を考えるべきである。 理 由：複数のクラスで入れ替えながら、切磋琢磨させる教育の方が好ましい。但し、安全な通学路の完備は必要である。
J	方向性：近い校区同士の 1 クラスずつの小学校は一つにまとめる。例えば「中央浜」を合同させる等 理 由：一つに纏めることによって無駄な経費を削減できる。
(3). 中学校	
B	方向性：小学校の地域割りを活用し区域割のベースになる。

	理 由：余裕教室の文化的活動の有効活用。
C	方向性：規模縮小を行い、廃校はしないようにして欲しい。 理 由：耐震性がない校舎は解体し、余剰地を地域の為に解放する。
D	方向性：クラス数の少ない中学校は、余裕教室を活用し、隣接学校の見直しを検討する。 理 由：クラス・生徒数の将来の見直しを立てないと全体の計画を検討できない。
G	方向性：縮小化 理 由：小学校に準ずる。
H	方向性：空きスペースは有効に使うべきである。 小校2校は統合を考えた方が良い。 理 由：①複数のクラスで入れ替えながら、切磋琢磨させる教育の方が好ましい。 ②通学路は現在でも遠い地域がある。但し、安全な通学路は必要である。
J	方向性：余裕教室で語学やパソコン等の知識をもった地域のボランティア教師による講座の使用に使う。 理 由：知識を持つ方々の活躍の場になり、また地域の方々の触れ合いの場になる。
(4). 高等学校	
B	方向性：経営について府立や私立化に変更する。 理 由：財政を考えると市立の運営は無理。急務と考える。
C	方向性：民営で運営を行うようにし、公設民営とする。 理 由：民のノウハウを活かし、近辺でない学校教育として欲しい。
D	方向性：市の直営で運営するメリットは考えられず、府立や民間(私立)への移行を検討する必要性に迫られている。 理 由：市在住の生徒が半数しか占めていないのに、市民税で賄うのは矛盾する。
G	方向性：廃止 理 由：公的教育は市単位で考えるものではなく、府または国単位で考えるのが筋かと考える。これは医療・福祉等と同次元の問題意識でいいかと考える。
H	財政的に負担になっているので、熟慮する必要がある。 理 由：①市民の中に沢山の卒業生がおられ、活躍されていることを考えたら、簡単に結論は出せない。 ②何故、この学校を創設したのか、そして目的通りの成果が上がっているのか、或はこれから期待できるのか検証した方が良い。その後、方向性を決めればよい。但し、創設の責任を問う必要はない。 思い 岸和田市総合計画に載っているが、岸和田市の児童の、体力・運動能力、学力共に全国平均を下回っている。これからの、岸和田、日本を担っていく児童の実力が全国平均以下では心もとない。施設と併せて大いに議論すべきだと思う。

J	方向性：運営の厳しい府立は、私立への移行を考えていく。 理 由：経費削減の為。
(5). 公民館等	
B	方向性：使用用途範囲を拡大し、有料会議室等で使用できるよう一般にも開放する。コミュニティの拠点は人数により余裕教室も可能でないか。余裕教室をコミュニティ活動拠点へ開放するのも有り。 理 由：「公民館」と聞くと活用範囲が限定的に思う。市民への広報の方法も検討してみる。
C	方向性：縮減を行うようにして欲しいです。 理 由：維持管理について費用がかかりすぎる事と無料がいけない。
D	方向性：将来を見据えると公民館は、地域コミュニティの拠点であり、防災拠点としての役割も担える施設として、再構築すべき。 理 由：地域コミュニティは、地域住民の活動拠点として、防災等の新たな機能を付与された公の施設としての機能を持たせる必要がある。
G	方向性：原則、無償利用 理 由：有料であれば他の民間施設を利用するであろう。また、加齢に伴う貧困層の受入れも公的施設の使命であると考え。
H	方向性：①コミュニティ活動の拠点施設は賛成ですが、物置場にならないようにしなければいけない。 ②高齢者のクラブで社会性が認められれば、高額な利用料金は良くない。 ③地域活動のリーダーの養成施設であるべきである。 理 由：これから益々増加する高齢者に、社会的な役割を担ってもらうため必要な施設である。
J	方向性：利用者の少ない地区の公民館は近くの公民館と利用方法を明確に分ける等で利用頻度を上げる。使用用途の制限を広げて有料利用者をもっと高めるべきである。 理 由：地域の皆が行きやすい場所にあるのに、制限が強すぎて借りにくい。とてももったいないことだと感じる。
(6). プール	
B	方向性：中央公園プールを改善し、室内プールやジムの複合施設に。運営は民間へ委譲する。 理 由：少子高齢化に伴い民間では複合施設が利用されている。
C	方向性：民間に運営を行うようにすればいいと思う。 理 由：民間の運営により、行政の手間を省く+有効活用。
D	方向性：市が直営で運営するメリットはなく、民間委託等に移行すべき。 理 由：市が直営する意味がなく、民間の経営に委ねる方が効率的である。

G	方向性：廃止 理 由：市内にスポーツジム施設は近年増加の傾向にあること。また、夏のレジャーの多様化によりプールの利用については対コスト的には高いものではないか。
H	方向性：①児童使用のプールは、民間運営は良くない。 ②集約については、学校の集約と併せて考慮すればよい。 理 由：安全、衛生上多少の財政負担はやむを得ない。
J	方向性：学校授業で使う時期が短いので民間運営にした方が効率良いと思う。 理 由：コストがかかり過ぎるから。
(7). 体育館等	
B	方向性：総合体育館、中央体育館の2本立て。心技館は武道の館として岸和田に独立した建物として維持していく。 理 由：屋内スポーツの拠点と位置づけ市民の体力向上、競技会の推進と観客を呼ぶ企画も付加する。
C	方向性：民間に運営を行うようにすればいいと思う。 理 由：民間の運営により、行政の手間を省く+有効活用。
D	方向性：体育館もコアになる中央体育館に統合し、心技館の複合化は、少し議論が、必要かもしれない。 理 由：春木体育館は、市民全体を対象にすると場所的に偏りがあり、建て替えてまで残す必要性は、考えられない。心技館は、武道という特殊なものである、慎重な議論を要すると思う。
G	方向性：老朽化施設の廃止 理 由：これも先のプールと同じ考え方で、民間の施設の利用を求める方が多様化には対応できると考える。
H	方向性：行政の案の通りで良い。
J	方向性：春木体育館は廃館にし、中央体育館と統合。心技館は中央体育館との複合化が良いと思う。 理 由：稼働率を集中させるため。
(8). 運動広場等	
B	方向性：有償借地については解消も必要。同感です。 理 由：地元町会は無償に甘んじている。
C	方向性：民間に運営を行うようにすればいいと思う。 理 由：民間の運営により、行政の手間を省く+有効活用。
D	方向性：テニスコートは、現状の受益者負担方式で良いと思うが、利用料は、維持管理費用との関係において、適宜見直しが必要と思う。青少年広場は、地元管理運営を委ねる方向で良いと思う。

	理 由：テニスコートは、スポーツ振興の一環で、多くの市民に利用してもらえるように料金設定を行いつつも、一定の維持費を賄う必要があり、適正な受益者負担を求めるべき。 青少年広場は、青少年の健全育成という観点から地域活動に組み込まれるものであり、運営を地域に委ねることで、さらに有効に活用される。
G	方向性：存続 理 由：現在の利用料が先々のメンテナンスをも踏まえたものであれば存続が正解だと考える。
H	方向性：行政の案の通りで良い。
J	方向性：青少年広場の運営は市外の方にも有料貸出しの検討。 理 由：大阪市の方など実際に野球場所がなく貸してくれる場所を探しているのが現状である。
(9). 保育所	
B	方向性：公立の保育所は勤労主婦のことを思うと必要。 理 由：働く女性の安心感を持ってもらうため、民営化と併設で推進する。
C	方向性：現状維持もしくは拡大を検討してほしい。 理 由：子育てが困難な市には住むことは難しい。移転し、人口減となる。
D	方向性：これまでどおり、民営化を進めつつ、幼稚園との一元化も検討。 理 由：効率化の観点、幼保一元化による待機解消にもつながると考えられる。
G	方向性：存続 理 由：必要とされているから。
H	方向性：意見なし
J	方向性：民営保育所を更に増加する方が良い。 理 由：待機児童を減らし働きやすい環境を整えるため。
(10). チビッコホーム	
B	方向性：余裕教室の利用で地域の高齢者の方も参画する企画をたて、交流する時間も作る。 理 由：子供たちの健全育成に繋がるホームを運営する。
C	方向性：既存校舎を活用する。 理 由：費用の軽減。
D	方向性：小学校の余裕教室の有効活用を図り、運営は民間に委託する。 理 由：維持費の縮減も図れる。
G	方向性：？ 理 由：ダブルインカムの構造が社会的に普遍であればよいが、子供の育成において、この環境の提供は必然であろうか？
H	方向性：意見なし

J	方向性：小学校は余裕教室を使用し、維持費を節約が良い。 理 由：維持費の削減。
(11). 高齢者ふれあいセンター朝陽・浜老人集会所	
B	方向性：廃止。公民館と併設で。または余裕教室利用が可能でないか。 理 由：町会の所有物件と勘違いしているところもある。
C	方向性：民営化とする。 理 由：民間へ委託する事により、市内事業者への活性化となる。
D	方向性：存続させる意義は、考えられず、民間に委託する方向で検討する必要がある 理 由：公民館等、今後地域コミュニティの活動拠点としての施設に機能を付与すればよいのではないかと考えられる。
G	方向性：継続 理 由：一地区一施設の考え方に対する警鐘ではある。
H	方向性：他施設との併合を考えた方がよい。 理 由：他地域にはないので、公平性に欠ける。
J	方向性：集会所を廃止し、公民館に機能集約する。 理 由：集会所の使用頻度が少ないのであれば公民館の一本化が望ましい。
(12). 女性センター	
B	方向性：廃止。活動は公民館で可能ではないか。 理 由：大儀は理解できるが、運営や活動がみえない。
C	方向性：複合化がよいと思います。 理 由：維持管理費の削減。
D	方向性：周辺施設に統合する方向で検討すればよいと考える 理 由：独立して設置する必要もなく、他施設と複合化する方が、利用も認知度が上がり、利用が高まるのではないかと。
G	方向性：廃止 理 由：この時代に性差に基づく利用者限定しているかのような施設名が施設の性格付を困難にしているように感じる。
H	方向性：行政の案の通りでよい。 理 由：役割は終わっている。
J	方向性：自立支援を目的とした運営が良い。 理 由：女性だけに拘らず自立に関する施設としての役割を担うことにより、公民館との差別化を図る。（公民館は親子から老人まで幅広く自立のみに絞ることによる差別化）
(13). 保健センター・泉州北部小児初期救急広域センター	
B	方向性：保健センターについては必要性の優先順位を定め検討する。救急広域セン

	ターは医師会が負担と運営する。岸和田市にとって有益と思うが負担がお荷物になっている。 理 由：財政について重きを置き考えることも必要である。
C	方向性：必要である。 理 由：但し保健センターは稼働率が低い為検討が必要。
D	方向性：保健センターは、市民にとって利用価値の高い施設であり、更なる充実を図る必要はあるが、救急センターは医師会等と協議し、どのように運営するか検討をする必要がある。 理 由：救急センターは、泉州地域の救急体制と関連が深いので、医療体制の一部を担う医師会との十分な協議が求められる。
G	方向性：縮小化 理 由：機能統合を計れるだけの遊休スペースが保健センターにはあるように思える。
H	方向性：分からない。
J	方向性：保健センターの貸室は健康に関わる内容の幅を緩和させ、もう少し利用を増やす方が良い。 理 由：今人気の姿勢矯正講座やセルフマッサージ講座等も関心が高いと思う。
(14). 浪切ホール、文化会館・自泉会館	
B	方向性：興行、展示会等観光資源につなげ利益を生む企画も増加する。 理 由：岸和田をアピールできる建物と思う。
C	方向性：民間にて運営。 理 由：他市での実績を検討してほしい。
D	方向性：それぞれの役割・機能により運営方法を検討すべき。 理 由：それぞれの持つ役割機能が異なるため、個別の方向性を出すべきと考える。
G	方向性：継続 理 由：箱ものとしての素晴らしさもあり、文化的な二オイのする数少ない建物なので維持継続すべきである。
H	方向性：行政の案の通りで良い。
J	方向性：浪切ホールは今のまま興業的行事、文化会館は市の催しや学校行事。自泉会館は文化的な位置づけが良いと思う。 理 由：それぞれの役割を明確にするため。
(15). 産業・観光施設	
B	方向性：五風荘のような発想が効果を生んでいる。集客効果がある。 まちづくりの館の会議室利用は検討する。 理 由：利益（効果）を求めることが必要。
C	方向性：現状のまま。

	理 由：
D	方向性：現状に大きな問題がなければ、現行の運営で進めることが望ましい。 理 由：現状では、特に大きな課題がないと考える。
G	方向性：継続 理 由：指定管理機能が効いていると考える。
H	方向性：行政の案の通りで良い。
J	方向性：まちづくり会館の貸室は、一部の人しか活用方法を知らない可能性がある ので、より借りやすい内容に切り替える方が良い。 理 由：色々貸室があるが、浸透していないように思う。
(16). 大沢山荘	
B	方向性：地元地域のコミュニティ施設として変更を推進する。 理 由：地域に必要。移管を推進する。
C	方向性：不要。 理 由：地域自治会館で行えばよいと思う。
D	方向性：地域の施設再配置の観点で必要性を検討すればよい。 理 由：地域のコミュニティ施設としての可能性を探る必要がある。
G	方向性：継続 理 由：廃止要件を満たしているように考えるが、同一地域に同じ性格の施設がない のであれば継続と考える。
H	方向性：行政の案の通りで良い。
J	方向性：維持管理を地元地域への移管が良いと思う 理 由：地域的に必要なのであれば、その地域の管理で行ってもらうのが良いと思 うから。
(17). 駐車場	
B	方向性：岸和田駅1号は駐車場に用途変更はいかがでしょう。 理 由：効率的利用を目指す。
C	方向性：廃止。 理 由：民営化で良いと思う。
D	方向性：利用率が低いところは、廃止するか民間に売却し、それ以外は指定管理。 理 由：無駄な施設を抱えることは、財政を圧迫するだけであるので、整理が必要。
G	方向性：継続 理 由：利用率ではなく、存在意義のほうを求められる施設である。
H	方向性：これからの省エネ、低炭素化社会に向けて、都市のコンパクト化が図られ、 公共交通機関の駅前、交通の結節点となり、整備が必要となってくる。 それに合わせて駐車場（駐輪場）は考慮したら良い。

J	方向性：指定管理の導入のまま 現状維持が良いと思う。
(18). 市営住宅	
B	方向性：別地域へ建替。広域場所を確保しベッドタウン化。 理 由：人口増加と住みよい街づくりを推進する。
C	方向性：民間活力で検討。 理 由：費用平準化へ。
D	方向性：建て替え計画との整合性を図り、小規模なものは民間への売却も視野に入 れて、検討すべき。 理 由：市営住宅への入居ニーズをもとにした、予測が必要となるが、公営住宅は、 必要最小限の戸数にとどめるべき。
G	方向性：廃止 理 由：住居については、この時代は市民個々が考える問題だと考える。
H	方向性：行政の案の通りで良い。
J	方向性：検討に記入しているとおり、建て替えは経費がかかるのであれば住み替え が妥当であるが、現状の木造住宅はどうするのか。 理 由：現状ある木造はどうなるのかが疑問。
19. 支所・市民センター	
B	方向性：1 km 範囲が妥当。無理な状況であれば500m 範囲で余裕教室の利用も。 理 由：高齢者等の方の参画を考慮する。
C	方向性：集約化する。 理 由：維持管理費用削減。市内バスの復活でより経費削減へ。
D	方向性：施設の再配置計画に則り、機能役割の再整理が必要であると考え。 理 由：施設再配置計画では、既設の施設の再編を検討する必要がある。
G	方向性：縮小化 理 由：WEB 等の利用を考察すべきではないか。
H	方向性：設定した、半径1キロメートル以内の15か所に必ず支所以上の施設を設 置する。 理 由：これからの省エネ、低炭素化社会に向けて、都市のコンパクト化が図られ、 歩くか自転車で生活ができる住居地にする必要がある。そのために、最小 限度の機能のある支所が必要である。
J	方向性：近隣している市民センターの中の行事ごとの内容を差別化していく方が良 いのではないかと。 理 由：近隣すぎるセンターでは利用頻度が少ないのではないのでしょうか。
4. 前回の質問に引き続き、生活圏として小学校区を基礎とする 1 次生活圏、中学校区か らなる 2 次生活圏、そして市内を 6 つに分けた 3 次生活圏を設定し、市内 15 ヶ所にその 域内のサービス機能の中心を担う施設配置を検討しておりますが、その域内に必ずあるべき	

サービス機能と、個別に機能を持たせるなど柔軟に変えるべきサービス機能は何だと思われますか？	
B	1次生活圏、2次生活圏においては地域のコミュニティ活動が中心的であり、公民館の利用頻度は高いと思う。また地域のコミュニティ活動の拠点となる場所について、余裕教室の利用も検討できるのではないかと。文化教室やサークル活動、及びさまざまなボランティア活動の拠点として、地域の小学校や中学校の余裕教室は、少子高齢化の社会において有効利用を期待しています。 3次生活圏の市民センターを活用できるのでは。1km範囲の考え方は賛成です。図書館や市の部署の（市民課等）出張所等も出来れば便利になる。
C	市民課、高齢者課、子育て支援課的な機能で良いかと思います。 他の機能については、本庁舎で良いと思いますが、交通面で葛城付近からでは困難かと思うので無料バス等のサービスを再度開始すればよいと思います。
D	<域内にあるべきサービス機能> ○地域活動拠点としての必須となる機能（集会スペース） ○住民サービスの基本となる機能（住民票等、各種証明書の発行、福祉・一般行政相談機能） ○高齢・障害・児童が地域活動の一環で活用できる機能 ○行政サービスの範囲での生涯学習機能（社会教育等） ○災害拠点としての機能（震災時の連絡拠点、市本庁とのネットワーク機能地域広域避難所との連絡拠点等） ○市民の健康増進を図る機能（巡回健康相談サテライト機能） <個別に持たせる機能> ○地域の老人クラブ活動の拠点（従来の集会所のミニ版） ○地域の障害者活動の拠点（福祉センターのランチ版） ○農業・漁業経営者・従事者のための活動拠点（集会所版）
G	・必ずあるべきサービス機能：高齢者が集える環境、空間だと考える。 ・柔軟に変えるべきサービス機能：それぞれの個体が要求するサービスであるので特定することは難しいが、その都度アンケート等の導入によりニーズを考えるべきである。
H	良くわからない。現在の支所で良く使われている機能を持たせれば良いと思うが、支所は、圏内の施設の一角に設け、週2日くらいの頻度で開所すれば、良いと思う。
J	【1次生活圏】 必ずあるべきサービス機能は、保育所の民間含めて増やすことと、チビッコホームの確保。子供の行事や学業の為になる講座（よく私の時代で活用させていただいたのが、学校の夏休みの宿題に関係した講座）を行ってくれる公民館。小学生達は行動範囲が学校校区内と決められておりますので、地区内に必ず小学生や園児たちの活用できる

	サービスが必ず必要であると思う。 【3次生活圏】高齢者のふれあいができる施設（公民館使用でも良いと思う）、健康のためのもの（保険センター・保健所）、1次・2次・3次 共に必ずあるべきは公民館（色々なサービス機能をもたせられる場所）。 多く機能が重なっているセンター系を見直し、公民館をもっと利用できる方法を取り、統合できるように思います。 貸室はあるが、利用頻度の低いところを、個別機能を柔軟に考えていくことは、かなり必要である。 また山荘などは、管理を民間委託なども考え、使用による収益ができる方法もあるのではないかと思います。
--	--

※ 表中のアルファベットは、同一メンバーを表しています（平成26年度から引き続きメンバーになられている方は、26年度と同じアルファベットを用いています）。また、文書公開にあたり表記等一部変更している場合がありますが、回答の要旨は原文に基づいています。